

平成25年度

財務情報公開資料

学校法人浅井学園

目 次

I. 平成25年度 事業概要報告

- (1) 平成25年度事業概要
- (2) 学校法人の概要

II. 平成25年度 決算概要

- (1) 平成25年度決算概要
- (2) 財務比率表
- (3) 資金収支計算書
- (4) 消費収支計算書
- (5) 貸借対照表
- (6) 財産目録
- (7) 監査報告書

I. 平成25年度 事業概要報告

平成25年度の入学生は、大学院が26人、大学学部が455人(編入学25人を含む)、短期大学部が163人、北海道ドレスメーカー学院が57人であり、前年度に比べて入学生総数は若干増加したものの、入学定員を充足しているのは、大学院生涯学習学研究科・新設の生涯スポーツ学研究科、生涯学習システム学部学習コーチング学科及び生涯スポーツ学部スポーツ教育学科の2研究科、大学2学科という状況である。在籍数はそれぞれ42人、1,669人、363人、111人であり、研究科の新設があった大学院を除き、平成24年度を下回る状況となっている。

このような状況にあつて、大学では従来の人間福祉学部(地域福祉学科・医療福祉学科・福祉心理学科)、生涯学習システム学部(芸術メディア学科・学習コーチング学科)及び生涯スポーツ学部(スポーツ教育学科)の3学部6学科を、平成26年度から生涯スポーツ学部(スポーツ教育学科・健康福祉学科)及び教育文化学部(教育学科・芸術学科・心理カウンセリング学科)の2学部5学科に改組するための設置届出を平成25年5月に行った。また、短期大学部は2学科とも教育課程の見直しを行い、平成26年度から新たな教育課程とするための学則改正を行った。北海道ドレスメーカー学院では、校舎移転による施設設備充実の専用パンフレットを作成して広報にあつてきた。

1. 教育研究活動に関する計画と実績

本学園は、「社会人に相応しい職業的技能と幅広い教養を身につけた自立できる社会人の育成」の建学の精神のもと、北翔大学・北翔大学短期大学部・北海道ドレスメーカー学院を設置している。それぞれ、「愛と和と英知」「愛と和と国際性」の教育理念を掲げ、長期ビジョンとしてめざす方向「人間性あふれる知の力、地域と未来に貢献する力、社会に生きる実学の力」を定め5つの指針の下に高等教育の本質を追究するために、教育研究活動を行ってきており、平成25年度の計画と実績については以下のとおりである。

1) 教育研究活動に関する計画

【教育活動】

北翔大学・北翔大学短期大学部

- ①平成26年度改組に向け、教育課程内容の充実及び免許・資格等養成課程申請等円滑な移行準備に取り組む。
- ②新教育組織の特徴を活かすと共に、学生の教育環境を整えるための施設整備を行う。
- ③現行教育課程における教育目標の具現化のため、教育内容の充実に努め学力の向上を図る。
- ④教員採用選考検査、国家資格取得試験等の合格率向上に向け、対策講座の実施等、試験対策支援の強化を図る。
- ⑤G T (Guidance Teacher=指導教員)制、オフィスアワー、基礎教育セミナー等を通じて学生の状況や基礎学力を把握するとともに、教員間、関係部署間の連携や初年次教育プログラムにより学生指導・支援の充実や基礎学力の向上を図る。
- ⑥各種F D (Faculty Development=教員の教授能力の向上) / S D (Staff Development=職員の職務能力の向上) 事業への参加者増を推進するとともに、他大学との連携・協力によるF D活動に取り組む。

○上記計画についての報告

- ・大学の改組及び短期大学部の教育課程の見直しについては、計画にしたがって届出を行い、平成26年度から新たな体制でスタートすることが可能となった。教育職員免許状申請につ

いては、文部科学省の指摘を踏まえてカリキュラム及び担当教員の見直し等を行い、平成 26 年 3 月に認定された。また、各種福祉系資格・保育士資格についても計画どおり設置が可能となった。

- ・法改正等による新教育課程に対応した機器の充実、授業展開を計画どおり行った。学生の資質向上（基礎力・専門知識・実践力）のため、教育課程の円滑な展開、実習、学外行事等を滞りなく実施した。
- ・2号棟を解体して新2号棟を建設し平成26年3月に竣工した。新2号棟の完成により教育・保育、音楽系の教育環境が充実し、これまで車椅子での通行ができなかった1号棟及び3号棟との通行が可能となった。
- ・昨年同様教職センターが主催する教員採用選考検査対策を行った。一般教養、教職教養、教科指導、面接及び模擬授業等、7月～2月にかけて順次対策指導を行った。加えて学科独自の対策講座も行われ、今年度の教員採用検査合格者は、現役学生22名（昨年19名）、既卒者35名（昨年43名）の合計57名（昨年62名）であった。また、その他の資格では、エクステンションセンター主催の社会福祉士国家試験対策講座と連動して、学部・学科における対策講座を実施、精神保健福祉士についても学科での対策講座を行っている。社会福祉士合格者は現役8名（昨年6名）、既卒者9名（昨年8名）、合計17名（昨年14名）であり、精神保健福祉士は現役学生3名（昨年1名）、既卒者1名（昨年2名）、合計4名（昨年3名）という状況であった。大学院人間福祉学研究科臨床心理学専攻では臨床心理士第一次筆記試験対策講座と第一次合格者向けの第二次試験対策及び面接指導を行った。既修了生向けにインターネット中継による講座配信を行った。合格者は現役1名、既修了生3名の合計4名であった。
- ・G T（Guidance Teacher＝指導教員）やゼミ担任による履修・就職・生活の相談や指導を行い、また、欠席が目立つ学生や授業についていけない学生等については、教員間、関係者を含めて情報共有をはかり、連携して対応を行った。
- ・F D研修会等については予定どおり実施した。公開授業では学生の参加も可能とし、出席者が増加した。京都F Dフォーラム等学外におけるF Dプログラムに各学部から教員が参加した。また、学生F Dについても本学学生と他大学の学生の交流が図られた。

北翔大学大学院

- ①平成26年度の基礎となる学部の改組・再編に伴う各研究科の教育課程の編成を検討するとともに、研究科の再編について検討を進める。
- ②社会人院生の就学機会確保に対応する教育課程の運営を行う。
- ③研究センターとの連携を深め、院生の研究活動を奨励するとともに、地域貢献活動を一層充実させる。

○上記計画についての報告

- ・基礎となる学部の改組及び資格認定校の継続に対応するカリキュラムの見直しを図るとともに、将来に向けた検討を開始した。
- ・社会人院生と指導教員との綿密な履修打ち合わせによって就学機会確保を図った。
- ・生涯スポーツ学研究科では北方圏生涯スポーツ研究センターとの連携により、院生を多くの研究活動に参加させることができた。北方圏学術情報センターと人間福祉学研究科及び生涯学習学研究科の連携については継続課題となった。地域貢献活動ではシンポジウムや研修会等を実施したが、更なる工夫が必要である。

北海道ドレスメーカー学院

- ①企業等主催ファッションショーへの参加、ショップ経営等産学連携授業を継続し、社会で活躍できる人材の育成を図る。
- ②インターンシップによる企業実習を強化し、学生に社会人としての自覚を促す。
- ③各種資格検定取得講座の指導強化に取り組み、合格率の向上に努める。

○上記計画についての報告

- ・企業・団体が主催するショーやイベントに多数参加するとともに、出店やワークショップ等を含め実習による実践力の向上により就職にもつながった。
- ・学生に対しインターンシップの重要性を認識させることは図られたが、金銭的な負担から道外でのインターンシップを断念するケースや、企業側の受入体制が整っておらず断られるケースが見受けられた。

【研究活動】

- ①研究、制作、発表活動を推進し、国内外の学会参加の支援等により、研究成果の積極的公表に努める。
- ②北方圏学術情報センターでは、平成 24・25 年度の成果報告会を行う。
- ③北方圏生涯スポーツ研究センターでは、平成 23～25 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の成果取りまとめを行って、学会等において公表するとともに、文部科学省に報告し、外部評価を受ける。
- ④北海道ドレスメーカー学院では、新しい情報や技術を取り入れるため、全国的な研修会や講座に積極的に参加し教員のスキルアップを図る。

○上記計画についての報告

- ・研究センターを中心とした研究成果の発表のほか、生涯学習学研究科では院生による国際学会での発表 1 名、個展開催 1 名があった。
- ・北方圏学術情報センターでは成果報告として 2 月にパネル展を行い、関連行事として、レクチャーコンサート（音楽グループ）、歩き方チェック（健康グループ）及び作品展（芸術グループ）の 3 企画を実施した。
- ・北方圏生涯スポーツ研究センターでは、9 月に研究成果報告書概要を文部科学省に提出した。研究成果は学術論文 43 編、学会発表 29 題が公表された。また、3 名の外部評価員を委嘱し、総合評価では A A B（2 名 A 評価、1 名 B 評価）の評価を得た。一部研究においてその進捗と公表が予定通りに進んでいない状況があった。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、4 名の教員がコレクションや展示会及び他校視察等での研修を行った。

2. 社会交流・地域貢献等に関する計画

①高大連携、教育機関との連携

高大連携や大大連携及び各種教育機関との連携により、本学の教育資源を提供するとともに、学生ボランティア活動を推進して学生の実践的な資質の向上を図る。

②ボランティア活動等

主体的にボランティア活動に取り組む学生に対する支援を行うとともに、地方自治体、公共団体及び市民団体等との連携による学生の地域貢献活動を推進する。

③市民向け講座、研究会等

地域と連携した、教育・研究としてのシンポジウム等の開催、市民対象の公開講座・シンポ

ジウム、健康・スポーツサポート等により地域貢献を推進する。

○上記計画についての報告

- ・高大連携では新規に2 高等学校と連携協定を締結し合計 10 校となった。ふるさと江別塾、道民カレッジにおける講座提供、札幌市生涯学習センターとの相互広報、札幌学院大学との資格・就職対策講座の相互利用を行った。このほか、札幌圏大学間連携ネットワークや北海道・大学生等ボランティアネットワークなどへの参画等も行っているが人的制約もあり協力依頼への対応にとどまっており、積極的な取り組みには至っていない。学生ボランティア活動推進のためエクステンションセンター長が中心となって、自主的に震災ボランティア活動をしている学生に働きかけ、震災ボランティアサークルが設立された。
- ・ボランティア希望学生の登録を行い、福祉施設、学校、NPO法人、官公庁等からのボランティア依頼についてメールによる情報提供を行った。併せて、ボランティア情報掲示板での情報提供を行い、述べ 133 名が活動した。
- ・市民向け教養講座は 57 講座を実施し、受講者は 766 名であった。学部・学科の特長を生かしたシニア向け、こども向けの講座の実施、受講料無料の市民講座等により、多くの市民に生涯学習の機会を提供した。また、学部の改組に合わせた新学部・学科名による講演会を行い、7 回述べ 215 名の参加があった。

3. 学生支援に関する計画

- ①東日本大震災の被災学生に対しては、引き続き修学支援・経済支援を行う。
- ②生活困窮学生への支援のため、奨学金制度の改善を検討する。
- ③学生のセルフケア能力向上のため、ニーズに応じたワークショップの開催、健康診断結果に対する継続的指導を行う。
- ④常勤カウンセラーを配置し、相談サービスの質の向上を図る。
- ⑤夏季就活合宿、キャリアデザインサークル、コミュニティワーク等の参加者増を図り、学生のキャリアに対する意識啓発と就職率向上に繋げる。
- ⑥学部・学科、エクステンションセンター、教職センターの連携により、教員採用選考検査、各種国家資格取得の支援を一層推進する。

○上記計画についての報告

- ・東日本大震災被災学生については支援を行うべく準備していたが、対象となる入学生はいない状況であった。
- ・奨学規程を改正し、生活困窮学生に対する奨学金を昨年度の 4,600,000 円から 6,450,000 円に拡大し、一人あたりの給付額は 200,000 円から 150,000 円に減額したものの、給付人数を昨年度の 23 名から 43 名と増加した。
- ・当初 4 回の開催を予定していた健康講話（ワークショップ）について 7 回開催した。また、健康診断結果に対する保健指導を継続して実施し、その効果と課題について人間福祉学部紀要に発表した。
- ・常勤カウンセラーの配置により、保健センターの保健指導等の回数を増やすことができ、また、学生相談室の利用件数は昨年度の 747 件から 1,026 件と大幅に増加した。
- ・夏季就活合宿及びコミュニケーションワークについては学生の申し込みが少なく実施に至らなかった。今後は新学部の教育課程内における必修化へと移行して実施するとともに、2 年次以上の学生については、学生参加型ゼミガイダンスの強化等異なる形で学生にアプローチしていく。就職率については全体では、平成 26 年 5 月 1 日時点で大学 97.2%、短大 97.9% と目標としていた 90%を上回った。卒業生に対する進路決定の状況は大学 83.2%、短大

89.4%となった。

- ・教員採用検査対策では教職センターが主催して行う学習会を7月～2月にかけて順次実施するとともに、連動して学部・学科による独自対策も行われ、57名の合格に結びついた。社会福祉士国家試験対策については、エクステンションセンターが主催する実力講座のほか、連動して関係学部・学科による対策指導が行われ、昨年より合格者数は増加した。

4. 学生確保に関する計画

大学・短期大学部は改組及び新教育課程の計画に基づき平成26年度入学者を630人、北海道ドレスメーカー学院は80人を目標として学生募集活動を行う。

- ①大学の改組による新学部・学科を広く周知するための特別広報を行う。
- ②短期大学部の50周年と新教育課程が広く周知されるよう広報を行う。
- ③学部・学科の明確なコンセプトを打ちだした高校生に訴求力のある募集ツールを作成する。
- ④オープンキャンパス、進学相談会及び高校訪問等、従来から行っている学生募集活動の強化・見直しを行う。また、オープンキャンパス参加が意願へと繋がるよう各学科の魅力を在学生との交流、模擬授業、保護者対象企画等を通じて周知していく。
- ⑤高大連携、地域貢献事業等の積極的推進及び学科の独自ツール作成、学科イベントのホームページでの告知等により大学及び学部・学科の周知に努める。
- ⑥北海道ドレスメーカー学院では、産業界・学校関係・官庁関係・保護者・高等学校・高校生など、総合的な視点から見た告知・広報活動を行い、校舎移転による充実した教育内容の周知に努める。

○上記計画についての報告

- ・新学部・学科を周知するため、地下歩行空間での大型ポスター掲示、地下鉄大通駅周辺のアドピラー告知、TVCMの強化、学科ごとのパンフレット制作、事務職員による高校訪問チームによる高校訪問、新聞紙上での学長対談等を実施して特別広報に取り組んだ。
- ・短期大学部50周年を広く周知するため、大学案内、リーフレット等に50周年ロゴを表記して広報を行った。
- ・大学案内のほかに学科ごとの特色や詳細な情報を伝えるパンフレットを制作したほか、北翔プレス、教員採用合格者や現職教員の卒業生情報を記載したパンフレット等によって本学の特色について広報した。
- ・オープンキャンパスでは学生スタッフ中心の運営を実施し、学生の目線でキャンパスライフや資格取得プロセスなどのプレゼンテーションを行った。高校訪問は事務局スタッフが新学部・学科の改組と短期大学部の新教育課程を理解し、大学全体の説明が可能となるよう情報を共有して実施した。各種進学相談会については参加動員数・出願実績等を考慮して会場・業者を選択して参加した。
- ・高大連携は新たに2校と新規提携を結んだ。連携校の本学訪問に際し、施設見学、授業参観等を実施した。また、連携校の校長や担当者と本学各学部長・学科長等の情報交換会、企業が求める人材像について人事担当者との情報交換会を行った。
- ・北海道ドレスメーカー学院では、産学連携事業における学院の説明資料配布、近隣エリア（円山地区・地下鉄西18丁目エリア）におけるチラシのポスティング、オープンキャンパスの毎月実施による高校生・社会人・保護者の来場、ファッションショーにおける無料送迎バス運行による高校単位での来場等により告知・広報活動を行った。

5. 同窓会との連携に関する計画

在学生及び卒業生の支援のため、同窓会の協力を得て、連携を図りながら各種の取り組みを

行う。

- ①在学生への奨学金、課外活動等への経済的支援について協力を得る。
- ②同窓生子女等入学及びオープンキャンパスなど入学者確保に向けた取り組みについて協力を得る。
- ③現職教員研修会、卒業生交流会・研修会等を通し、卒業生のフォローアップ、キャリアアップを推進する。

○上記計画についての報告

- ・オープンキャンパス、卒業生研修会、課外活動支援のほか、短期大学 50 周年記念事業において支援をいただいた。また、震災ボランティア支援・被災児童夏休みリフレッシュプログラム等の支援をいただき各事業の取組実施が可能となった。

6. 運営・管理の改善及び効率化に関する計画

- ①平成 26 年度改組にあわせた学務運営機構及び事務組織の再編を検討する。
- ②ハラスメントの防止、情報セキュリティ対策、研究倫理、コンプライアンス等に関する意識向上のための各種研修・啓発事業を確実に実行する。
- ③内部監査に基づく適切な業務遂行に務め、監査結果に基づく業務改善、効率化を推進する。

○上記計画についての報告

- ・学務運営機構及び事務組織の再編については、新学長のもと平成 26 年度に検討することとした。
- ・ハラスメント防止とFDの観点から、体罰防止研修会を実施した。キャンパス・ハラスメント委員と相談員の合同会議により、対応マニュアル等の確認を行い理解を深めた。情報セキュリティについては教職員全員を対象として自己点検を実施したが、全学的な研修会は未実施であった。コンプライアンス研修会については日程調整ができず未実施となった。
- ・内部監査は現金、金融資産等の現物を管理している部署を重点に実施し、管理・牽制体制と事務の厳正化について指導を行った。

7. 財務内容の改善に関する計画

平成 25 年度予算は学園の現状に基づく財政収支の見通しを踏まえて対応しつつ、平成 26 年度改組を上昇に転ずる好機と捉え、関連する事業の重点化とその充実に努める。

- ①教職員の原則不補充、学内役員手当の凍結継続、学外役員手当の引き下げ、時間外勤務及び非常勤講師料の削減等、引き続き総人件費の抑制に努めつつ、組織構造に支障のないよう退職者の範囲内において、適宜必要な人材補充を検討する。
- ②平成 26 年度改組に関連する支出、教育研究分野及び緊急性・安全性に配慮した施設・設備等の重点施策を除き、執行段階での効率化を図る。
- ③予算管理委員会による予算統制及び予算管理各部門における効率的な予算執行により諸経費の抑制に努める。

○上記計画についての報告

- ・部門ごとに予算の効率的な執行を行い経費削減、総人件費の抑制に努め、帰属収支差額のマイナス幅を縮小した。なお、平成 26 年度の教職課程設置において専任教員の追加が求められた。
- ・新 2 号棟の建設により教育環境の改善とバリアフリー化を実施した。当初計画よりも工事費等の高騰が著しい状況にあったが、計画の見直しを行い予算内で完成した。

8. 点検評価・情報公開に関する計画

- ①教育研究活動及び大学運営について、第三者評価機関の評価基準に則り点検評価を確実に実施し、その結果を公表するとともに教育研究活動の充実と運営改善に活用していく。
- ②法令に則り、自己点検評価結果、財務情報、年次報告書、教育研究上の基礎情報、修学上の情報等の情報を公開するとともに、さらなる内容の充実と精選に努める。
- ③学内ネットワークの活用による情報の共有化を深め、学園新聞、保護者懇談会等を通じて大学の情報の公開・提供に努める。

○上記計画についての報告

- ・情報の公表については、法令と第三者評価機関の評価基準に則り、内容の見直しを行いつつ、教育研究上の基礎情報、修学上の情報、財務情報等を本学 Web サイトにて公表している。
- ・ステークホルダー、特に保護者については、ホームページ、学園新聞、保護者懇談会にて状況の報告、情報の公表・周知を行っている。

9. その他の業務運営に関する計画

- ①地球環境の保全や資源保護及び昨今の電力需給対策に沿って省エネルギー対策に全学的に取り組む。
- ②防火・防災意識の向上に努め、避難訓練、誘導対策等を実施する。

○上記計画についての報告

- ・昨年同様、不要な照明の消灯、休業期間中の一部エレベータの停止、エスカレータの停止等を行うとともに、内窓サッシの取付による暖房の効率化に向け対策を行った。また、省エネ設備導入の観点から新2号棟にはマルチエアコンシステムを導入した。
- ・消防法改正に伴う諸設備の改修を計画どおり実施した。また、危機管理マニュアルを制定し、教職員に公表した。消防訓練については8月に実施した。

以上

(2) 学校法人の概要

設置学校・学部・学科等の名称及び学生・生徒数

平成25年5月1日現在(単位：人)

学校名・学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入定員	卒業者数	収容定員	在学生数
北翔大学大学院	22	26	—	8	38	42
人間福祉学研究科	10	7	—	3	20	20
生涯学習学研究科	6	7	—	5	12	10
生涯スポーツ学研究科	6	12	—	—	6	12
北翔大学	460	430	120	395	2,030	1,666
人間福祉学部	160	110	30	107	720	417
地域福祉学科	60	39	10	42	270	166
医療福祉学科	30	10	10	9	150	55
福祉心理学科	70	61	10	56	300	196
生涯学習システム学部	140	125	50	113	630	471
芸術メディア学科	80	50	20	48	340	229
学習コーチング学科	60	75	30	65	290	236
健康プランニング学科	—	—	—	—	—	6
生涯スポーツ学部	160	195	40	175	680	778
スポーツ教育学科	160	195	40	175	680	778
北翔大学短期大学部	280	163	—	195	500	363
※ ライフデザイン学科	80	26	—	60	160	74
こども学科	140	137	—	135	280	289
専攻科	60	—	—	—	60	0
北海道ドレスメーカー学院	180	57	—	60	320	111
法人合計	942	676	120	658	2,888	2,182

※ ライフデザイン学科は平成24年度より人間総合学科から名称変更

役員数

平成25年7月1日現在(単位：人)

	常勤	非常勤	計
理事	7	4	11
監事	0	2	2

教員・職員数

平成25年5月1日現在(単位：人)

	法人部門	北翔大学				北翔大学短期大学部			北海道ドレスメーカー学院	合計
		人間福祉学部	生涯学習システム学部	生涯スポーツ学部	計	こども学科	ライフデザイン学科	計		
学校長	0	1	0	0	1	0	1	1	1	3
副学校長	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
教授(論)	0	12	18	17	47	6	6	12	8	67
准教授	0	11	10	10	31	4	4	8	0	39
講師	0	4	0	2	6	3	1	4	0	10
助手	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
本務教員計	0	29	28	29	86	13	12	25	10	121
兼任講師	0	70	115	44	229	23	29	52	29	310
本務職員	5	14	16	26	61	10	3	13	2	81

II. 平成25年度 決算概要

(1) 平成25年度決算概要

学校会計と企業会計の相違点

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることにあります。公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務づけられています。

資金収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

資金収支計算書とは、その年度の法人の諸活動に対応する収入及び支出の全て、並びにその年度における支払資金の流れを明らかにするためのものです。そのため、次年度の収入となる前受金収入や施設設備に関する支出及び借入金返済支出等、資産・負債に係るものについても計上されます。

平成25年度の資金収入は、2号棟校舎建替えのための「教育研究充引当特定資産からの繰入収入」を「その他の収入」に4億円計上したことにより、収入合計7億2千5百万円となり、前年度に比べ3億6千万円増加しました。資金収支では、次年度に繰り越す支払資金が前年度より9千8百万円減少し、3億6千1百万円となりました。

収入の部				支出の部			
(単位：千円)				(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,399,450	2,426,393	△ 26,943	人件費支出	1,648,830	1,631,530	17,300
手数料収入	25,260	21,501	3,759	教育研究用経費支出	768,120	718,793	49,327
寄付金収入	0	2,700	△ 2,700	管理経費支出	277,150	257,314	19,836
補助金収入	296,970	326,491	△ 29,521	借入金等利息支出	20,430	20,424	6
資産運用収入	22,420	23,066	△ 646	借入金等返済支出	132,500	132,500	0
資産売却収入	570	1,163	△ 593	借入金等返済支出	410,940	391,749	19,191
事業収入	36,090	43,606	△ 7,516	施設関係支出	194,651	194,645	6
雑収入	69,330	78,349	△ 9,019	設備関係支出	0	0	0
借入金等収入	0	0	0	資産運用支出	0	0	0
前受金収入	640,500	682,129	△ 41,629	その他の支出	120,097	120,097	0
その他の収入	512,212	500,984	11,228	〔予備費〕	(28,743)		12,257
資金収入調整勘定	△ 775,669	△ 809,276	33,607	資金支出調整勘定	△ 61,900	△ 71,648	9,748
前年度繰越支払資金	3,959,252	3,959,252		次年度繰越支払資金	3,663,310	3,860,954	△ 197,644
収入の部合計	7,186,385	7,256,358	△ 69,973	支出の部合計	7,186,385	7,256,358	△ 69,973

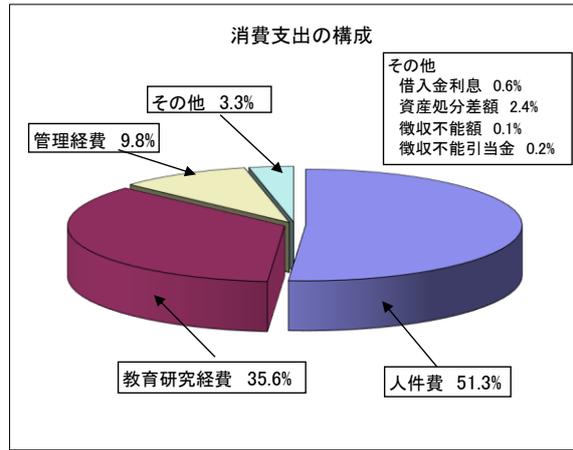
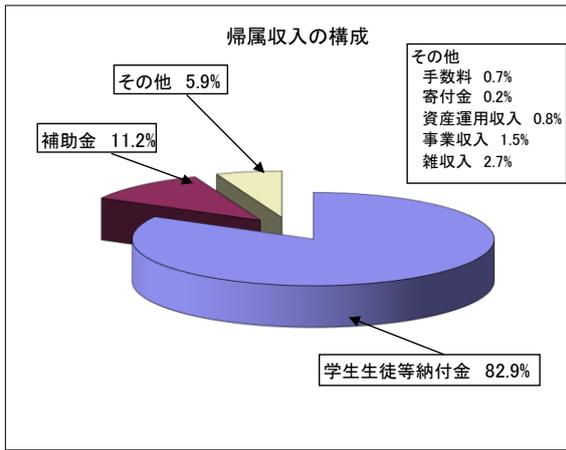
消費収支計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

消費収支計算書とは、法人の経営状況を把握するためのものであり、「基本金」という学校法人会計独自のものを除くと企業会計の損益計算書と類似しています。そのため、資産・負債等に伴う収支は除かれる一方、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、現物寄付金等、資金の収支を伴わない金額も計上されます。

平成25年度の帰属収入は前年度とほぼ同額の2億9千2百万円であり、基本金組入額2億1千万円により、2億7千1百万円が消費収入となりました。消費支出の合計は3億1千7百万円となり、前年度に比べ1億6千3百万円の増加となりました。消費収入から消費支出を差し引いた差額は、4億5千5百万円の支出超過となりました。

消費収入の部				消費支出の部			
(単位：千円)				(単位：千円)			
科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,399,450	2,426,393	△ 26,943	人件費	1,636,266	1,625,222	11,044
手数料	25,260	21,501	3,759	教育研究用経費	1,180,940	1,129,097	51,843
寄付金	0	5,441	△ 5,441	管理経費	330,510	310,647	19,863
補助金	296,970	326,491	△ 29,521	借入金等利息	20,430	20,424	6
資産運用収入	22,420	22,883	△ 463	資産処分差額	75,379	75,051	328
資産売却差額	0	519	△ 519	徴収不能額	3,770	3,770	0
事業収入	36,090	43,606	△ 7,516	徴収不能引当金繰入額	5,991	5,991	0
雑収入	74,230	78,349	△ 4,119	〔予備費〕	(6,269)		34,730
帰属収入合計	2,854,420	2,925,184	△ 70,764	消費支出の部合計	3,288,016	3,170,202	117,814
基本金組入額合計	△ 219,740	△ 209,550	△ 10,190	当年度消費支出超過額	653,336	454,568	
消費収入の部合計	2,634,680	2,715,634	△ 80,954	前年度繰越消費支出超過額	2,130,176	2,130,176	
				翌年度繰越消費支出超過額	2,783,512	2,584,744	



貸借対照表
(平成26年3月31日)

貸借対照表とは、決算時(年度末)における資産・負債・基本金及び収支差額を把握するもので、法人の財政状態を表しています。

平成25年度末の資産は、2号棟校舎建替えのために「その他の固定資産」の「教育研究拡充引当特定資産」を4億円取崩したことにより、169億1千1百万円となり、前年度末に比べ3億9千1百万円減少しています。

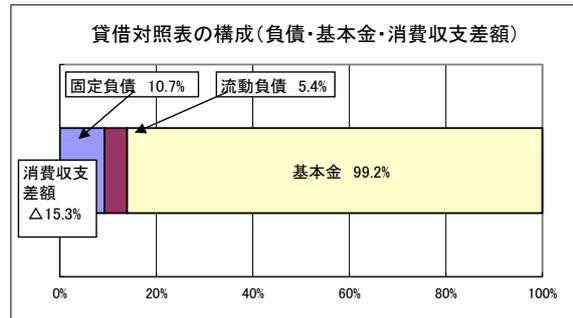
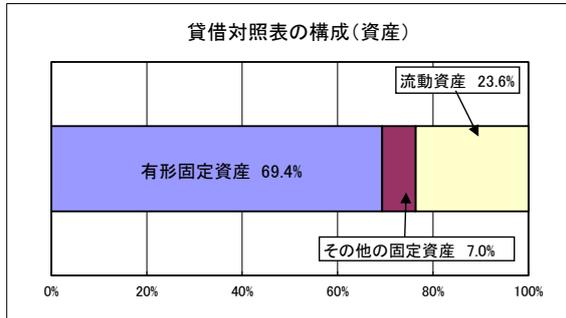
総資産から総負債を差し引いた正味財産は141億9千万円となり、前年度に比べ2億4千5百万円の減少となりました。

資産の部 (単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	12,917,148	13,265,552	△ 348,404
有形固定資産	11,728,636	11,700,786	27,850
その他の固定資産	1,188,512	1,564,766	△ 376,254
流動資産	3,993,613	4,035,730	△ 42,117
資産の部合計	16,910,761	17,301,282	△ 390,521

負債・基本金・消費収支差額の部 (単位:千円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,802,361	1,941,474	△ 139,113
流動負債	917,983	924,374	△ 6,391
負債の部合計	2,720,344	2,865,848	△ 145,504
基本金の部合計	16,775,160	16,565,610	209,550
消費収支差額の部合計	△ 2,584,743	△ 2,130,176	△ 454,567
負債・基本金・消費収支差額の部合計	16,910,761	17,301,282	△ 390,521



学校法人計算書類の主な科目説明

◎資金収支・消費収支計算書に共通の科目

科目	説明
学生生徒等納付金	授業料・施設整備費・実験実習料・入学金など
手数料	入学検定料や各種証明書発行手数料など
補助金	国や地方公共団体などから交付される補助金
資産運用収入	預金の受取利息や株式の配当金など
事業収入	各種資格取得の講座受講料など
人件費	専任教職員・非常勤講師・契約職員などに支給する給与や所定福利費・退職財団掛金など
教育研究経費	教育研究活動や学生の学習支援・課外活動に支出する経費
管理経費	総務・人事・経理業務や学生募集活動など、教育研究活動以外に支出する経費
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するもの

◎資金収支計算書のみの科目

科目	説明
前受金収入	翌年度分の授業料・施設整備費・実験実習料などが当年度に納付された収入
施設関係支出	建物・構築物・建設仮勘定など
設備関係支出	教育研究用機器備品・その他の機器備品・図書・車両など

◎消費収支計算書のみの科目

科目	説明
帰属収入	学生生徒納付金・手数料・寄付金・補助金など学校法人に帰属する収入
基本金組入額	学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に継続的に行うために保持する金額

◎貸借対照表のみの科目

科目	説明
消費収支差額の部合計	当年度以前の各年度の消費収入から消費支出を差し引いた差額の累計

3年間の財務比率表(平成23年度～25年度)

〔消費収支比率〕

(単位 千円)

(単位 %)

分類	比率	算式(×100)	評価	平成23年度		平成24年度		平成25年度		全国H23・24年度2～3千人規模法人	
				H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度	H23年度	H24年度
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出	△	-477,312	-16.0	-83,070	-2.8	-245,017	-8.4	1.9	5.6
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	△	2,572,303	86.1	2,478,510	84.8	2,426,394	83.0	38.3	40.6
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
	寄付金比率	寄付金	△	1,965	0.1	15,803	0.5	5,441	0.2	1.6	1.5
	補助金比率	補助金	△	204,570	6.9	270,190	9.2	326,491	11.2	10.4	11.5
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
	人件費比率	人件費	▼	2,057,929	68.9	1,615,881	55.3	1,625,221	55.6	49.9	49.4
支出構成は適切であるか	教育研究費比率	教育研究経費	△	1,096,463	36.7	1,086,103	37.2	1,129,097	38.6	37.6	36.3
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
	管理経費比率	管理経費	▼	274,208	9.2	274,646	9.4	310,647	10.6	8.1	6.7
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
	借入金等利息比率	借入金等利息	▼	25,145	0.8	22,533	0.8	20,424	0.7	0.4	0.3
		帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184			
基本金組入比率	基本金組入額	△	69,668	2.3	119,958	4.1	209,550	7.2	8.8	11.2	
	帰属収入		2,986,418		2,923,686		2,925,184				
減価償却費比率	減価償却額	～	484,247	14.0	473,306	15.7	463,183	14.6	9.1	9.5	
	消費支出		3,463,729		3,006,756		3,170,201				
収支のバランス取れているか	人件費依存率	人件費	▼	2,057,929	80.0	1,615,881	65.2	1,625,221	67.0	130.2	121.5
		学生生徒等納付金		2,572,303		2,478,510		2,426,394			
	消費収支比率	消費支出	▼	3,463,729	118.8	3,006,756	107.2	3,170,201	116.7	107.6	106.3
		消費収入		2,916,750		2,803,728		2,715,634			

〔貸借対照表比率〕

自己資金は充実されているか	自己資金構成比率	自己資金	△	14,518,504	83.0	14,435,434	83.4	14,190,416	83.9	84.5	86.0
		総資産		17,496,416		17,301,282		16,910,761			
	消費収支差額構成比率	消費収支差額	△	-1,927,148	-11.0	-2,130,176	-12.3	-2,584,744	-15.3	-17.1	-15.9
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産	▼	13,513,078	93.1	13,265,552	91.9	12,917,148	91.0	100.1	98.0
		自己資金		14,518,504		14,435,434		14,190,416			
	固定長期適合率	固定資産	▼	13,513,078	81.3	13,265,552	81.0	12,917,148	80.8	90.2	89.3
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産	▼	13,513,078	77.2	13,265,552	76.7	12,917,148	76.4	84.6	84.2
		総資産		17,496,416		17,301,282		16,910,761			
	流動資産構成比率	流動資産	△	3,983,339	22.8	4,035,730	23.3	3,993,613	23.6	15.4	15.8
負債に備える資産が蓄積されているか	減価償却比率	減価償却累計額	～	5,695,852	40.4	5,913,236	42.2	5,926,602	42.3	50.1	51.0
		減価償却資産取得価額		14,082,972		14,004,761		14,014,889			
	流動比率	流動資産	△	3,983,339	454.2	4,035,730	436.6	3,993,613	435.0	247.9	278.3
負債の割合はどうか	前受金保有率	流動負債	△	876,925	613.5	924,374	587.0	917,984	566.0	449.7	457.8
		現金預金		3,842,976		3,959,252		3,860,954			
	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金	△	350,000	47.7	350,000	48.2	350,000	48.7	58.7	63.0
	内部留保資産比率	退職給与引当金	△	734,234	14.6	725,789	15.8	719,481	14.6	25.3	27.5
		運用資産－総負債		2,547,323		2,734,649		2,461,780			
	固定負債構成比率	固定負債	▼	2,100,987	12.0	1,941,474	11.2	1,802,361	10.7	9.3	8.4
	流動負債構成比率	流動負債	▼	876,925	5.0	924,374	5.3	917,984	5.4	6.2	5.7
		総負債		17,496,416		17,301,282		16,910,761			
	総負債比率	総負債	▼	2,977,912	17.0	2,865,848	16.6	2,720,344	16.1	15.5	14.0
	負債比率	総負債	▼	17,496,416		17,301,282		16,910,761			
		自己資金	▼	2,977,912	20.5	2,865,848	19.9	2,720,344	19.2	18.4	16.3
		自己資金		14,518,504		14,435,434		14,190,416			

総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額
自己資金＝基本金＋消費収支差額

運用資産＝その他の固定資産＋流動資産
外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)

評価欄：△＝基本的には高いほうが良い ▼＝基本的には低いほうが良い ～＝どちらともいえない

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,399,450,000	2,426,393,500	△ 26,943,500
授業料収入	1,673,840,000	1,695,309,600	△ 21,469,600
入学金収入	183,300,000	184,910,000	△ 1,610,000
実験実習料収入	50,400,000	50,637,500	△ 237,500
施設設備費収入	485,650,000	489,996,400	△ 4,346,400
管理運営料収入	6,260,000	5,540,000	720,000
手数料収入	25,260,000	21,500,896	3,759,104
入学検定料収入	21,010,000	19,271,000	1,739,000
試験料収入	70,000	100,000	△ 30,000
証明手数料収入	1,520,000	1,506,984	13,016
大学入試センター試験実施手数料収入	2,660,000	622,912	2,037,088
寄付金収入	0	2,700,000	△ 2,700,000
特別寄付金収入	0	2,700,000	△ 2,700,000
補助金収入	296,970,000	326,491,158	△ 29,521,158
国庫補助金収入	293,280,000	320,800,000	△ 27,520,000
地方公共団体補助金収入	3,690,000	5,691,158	△ 2,001,158
資産運用収入	22,420,000	23,065,841	△ 645,841
第3号基本金引当資産運用収入	80,000	60,327	19,673
受取利息配当金収入	14,150,000	14,493,070	△ 343,070
施設設備利用料収入	8,190,000	8,512,444	△ 322,444
資産売却収入	570,000	1,163,400	△ 593,400
車輛売却収入	570,000	569,700	300
有価証券売却収入	0	593,700	△ 593,700
事業収入	36,090,000	43,606,322	△ 7,516,322
公開講座収入	32,490,000	36,554,530	△ 4,064,530
受託事業収入	0	3,625,792	△ 3,625,792
免許状更新講習料収入	3,600,000	3,426,000	174,000
雑収入	69,330,000	78,349,209	△ 9,019,209
私立大学退職金財団交付金収入	65,770,000	68,818,600	△ 3,048,600
私学退職金社団交付金収入	0	2,534,450	△ 2,534,450
研究関連収入	0	2,286,000	△ 2,286,000
雑収入	3,560,000	4,710,159	△ 1,150,159
前受金収入	640,500,000	682,128,660	△ 41,628,660
授業料前受金収入	364,060,000	392,328,970	△ 28,268,970
入学金前受金収入	163,330,000	170,660,000	△ 7,330,000
実験実習料前受金収入	1,540,000	1,360,000	180,000
施設設備費前受金収入	108,490,000	115,277,300	△ 6,787,300

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
施設設備利用料前受金収入	3,080,000	2,502,390	577,610
その他の収入	512,212,501	500,983,688	11,228,813
教育研究拡充引当特定資産からの繰入収入	400,000,000	400,000,000	0
前期末未収入金収入	74,162,501	67,205,731	6,956,770
預り金受入収入	38,050,000	33,571,530	4,478,470
預託金回収収入	0	60,300	△ 60,300
立替金回収収入	0	146,127	△ 146,127
資金収入調整勘定	△ 775,669,506	△ 809,275,973	33,606,467
期末未収入金	△ 101,190,000	△ 134,796,467	33,606,467
前期末前受金	△ 674,479,506	△ 674,479,506	0
前年度繰越支払資金	3,959,251,733	3,959,251,733	
収入の部合計	7,186,384,728	7,256,358,434	△ 69,973,706
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,648,830,000	1,631,530,247	17,299,753
教員人件費支出	1,076,900,000	1,051,346,115	25,553,885
職員人件費支出	495,030,000	496,146,418	△ 1,116,418
役員報酬支出	10,360,000	10,359,004	996
退職金支出	66,540,000	73,678,710	△ 7,138,710
教育研究経費支出	768,120,000	718,793,233	49,326,767
消耗品費支出	68,680,000	75,617,993	△ 6,937,993
光熱水費支出	133,720,000	127,418,626	6,301,374
旅費交通費支出	21,570,000	14,051,564	7,518,436
奨学費支出	44,290,000	53,959,400	△ 9,669,400
印刷製本費支出	17,810,000	23,798,497	△ 5,988,497
通信運搬費支出	27,930,000	27,913,551	16,449
広告費支出	850,000	879,923	△ 29,923
修繕費支出	74,880,000	67,904,509	6,975,491
環境整備費支出	38,900,000	35,572,532	3,327,468
車輛燃料費支出	9,130,000	6,206,432	2,923,568
損害保険料支出	4,510,000	5,248,084	△ 738,084
諸会費支出	4,360,000	3,751,150	608,850
賃借料支出	3,080,000	2,993,602	86,398
報酬・委託・手数料支出	63,440,000	67,181,251	△ 3,741,251
公租公課支出	1,920,000	1,221,868	698,132
学生指導費支出	9,060,000	6,230,852	2,829,148
保健管理費支出	3,250,000	3,181,627	68,373

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
課外教育費支出	27,590,000	18,897,232	8,692,768
福利費支出	0	525,594	△ 525,594
研究費支出	53,870,000	47,717,643	6,152,357
実験実習費支出	117,670,000	95,118,737	22,551,263
会議費支出	1,480,000	2,096,484	△ 616,484
雑費支出	40,130,000	31,306,082	8,823,918
管理経費支出	277,150,000	257,314,410	19,835,590
消耗品費支出	7,820,000	6,874,364	945,636
光熱水費支出	7,660,000	8,036,395	△ 376,395
旅費交通費支出	11,770,000	10,625,422	1,144,578
印刷製本費支出	33,610,000	30,203,749	3,406,251
通信運搬費支出	18,430,000	11,139,408	7,290,592
広告費支出	151,270,000	145,386,663	5,883,337
修繕費支出	6,510,000	6,120,384	389,616
環境整備費支出	3,060,000	3,101,470	△ 41,470
車輛燃料費支出	830,000	695,518	134,482
損害保険料支出	540,000	527,229	12,771
諸会費支出	4,690,000	4,171,270	518,730
賃借料支出	970,000	1,400,824	△ 430,824
報酬・委託・手数料支出	17,900,000	19,182,842	△ 1,282,842
公租公課支出	1,600,000	1,398,947	201,053
福利費支出	2,730,000	2,123,686	606,314
会議費支出	520,000	922,055	△ 402,055
渉外費支出	1,740,000	1,669,336	70,664
寄付金支出	0	3,000	△ 3,000
私立大学等經常費補助金返還金支出	2,000,000	64,000	1,936,000
その他補助金返還金支出	0	87,739	△ 87,739
雑費支出	3,500,000	3,580,109	△ 80,109
借入金等利息支出	20,430,000	20,424,000	6,000
借入金利息支出	20,430,000	20,424,000	6,000
借入金等返済支出	132,500,000	132,500,000	0
借入金返済支出	132,500,000	132,500,000	0
施設関係支出	410,940,000	391,749,296	19,190,704
建物支出	393,920,000	364,799,704	29,120,296
構築物支出	8,020,000	17,952,732	△ 9,932,732
建設仮勘定支出	9,000,000	8,996,860	3,140

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
設備関係支出	194,651,134	194,645,133	6,001
教育研究用機器備品支出	138,352,601	138,352,601	0
その他の機器備品支出	4,537,140	4,537,140	0
図書支出	19,720,000	19,713,999	6,001
ソフトウェア支出	32,041,393	32,041,393	0
その他の支出	120,096,793	120,096,793	0
前期末未払金支払支出	79,325,691	79,325,691	0
預り金支払支出	38,068,852	38,068,852	0
前払金支払支出	16,250	16,250	0
長期前払金支払支出	2,684,500	2,684,500	0
貯蔵品支出	1,500	1,500	0
〔予備費〕	(28,743,384)		12,256,616
資金支出調整勘定	△ 61,900,098	△ 71,648,493	9,748,395
期末未払金	△ 59,730,000	△ 69,478,395	9,748,395
前期末前払金	△ 2,170,098	△ 2,170,098	0
次年度繰越支払資金	3,663,310,283	3,860,953,815	△ 197,643,532
支出の部合計	7,186,384,728	7,256,358,434	△ 69,973,706

(注記) 予備費 28,743,384 円の使用額は下記のとおりである。

設備関係支出

教育研究用機器備品支出	13,062,601 円
その他の機器備品支出	2,797,140 円
ソフトウェア支出	10,181,393 円

その他の支出

前払金支払支出	16,250 円
長期前払金支払支出	2,684,500 円
貯蔵品支出	1,500 円
合 計	28,743,384 円

(4) 消費収支計算書

消費収支計算書

平成25年 4月 1日 から
平成26年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	2,399,450,000	2,426,393,500	△ 26,943,500
授業料	1,673,840,000	1,695,309,600	△ 21,469,600
入学金	183,300,000	184,910,000	△ 1,610,000
実験実習料	50,400,000	50,637,500	△ 237,500
施設設備費	485,650,000	489,996,400	△ 4,346,400
管理運営料	6,260,000	5,540,000	720,000
手数料	25,260,000	21,500,896	3,759,104
入学検定料	21,010,000	19,271,000	1,739,000
試験料	70,000	100,000	△ 30,000
証明手数料	1,520,000	1,506,984	13,016
大学入試センター試験実施手数料	2,660,000	622,912	2,037,088
寄付金	0	5,441,379	△ 5,441,379
特別寄付金	0	2,700,000	△ 2,700,000
現物寄付金	0	2,741,379	△ 2,741,379
補助金	296,970,000	326,491,158	△ 29,521,158
国庫補助金	293,280,000	320,800,000	△ 27,520,000
地方公共団体補助金	3,690,000	5,691,158	△ 2,001,158
資産運用収入	22,420,000	22,882,841	△ 462,841
第3号基本金引当資産運用収入	80,000	60,327	19,673
受取利息配当金	14,150,000	14,310,070	△ 160,070
施設設備利用料	8,190,000	8,512,444	△ 322,444
資産売却差額	0	518,700	△ 518,700
有価証券売却差額	0	518,700	△ 518,700
事業収入	36,090,000	43,606,322	△ 7,516,322
公開講座収入	32,490,000	36,554,530	△ 4,064,530
受託事業収入	0	3,625,792	△ 3,625,792
免許状更新講習料	3,600,000	3,426,000	174,000
雑収入	74,230,000	78,349,209	△ 4,119,209
私立大学退職金財団交付金	65,770,000	68,818,600	△ 3,048,600
私学退職金社団交付金	0	2,534,450	△ 2,534,450
退職給与引当金戻入額	4,900,000	0	4,900,000
研究関連収入	0	2,286,000	△ 2,286,000
雑収入	3,560,000	4,710,159	△ 1,150,159
帰属収入合計	2,854,420,000	2,925,184,005	△ 70,764,005
基本金組入額合計	△ 219,740,000	△ 209,549,806	△ 10,190,194
消費収入の部合計	2,634,680,000	2,715,634,199	△ 80,954,199

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	1,636,266,000	1,625,222,085	11,043,915
教員人件費	1,076,900,000	1,051,346,115	25,553,885
職員人件費	495,030,000	496,146,418	△ 1,116,418
役員報酬	10,360,000	10,359,004	996
退職給与引当金繰入額	53,976,000	64,194,098	△ 10,218,098
退職金	0	3,176,450	△ 3,176,450
教育研究経費	1,180,940,000	1,129,097,528	51,842,472
消耗品費	68,680,000	75,617,993	△ 6,937,993
光熱水費	133,720,000	127,418,626	6,301,374
旅費交通費	21,570,000	14,051,564	7,518,436
奨学費	44,290,000	53,959,400	△ 9,669,400
印刷製本費	17,810,000	23,798,497	△ 5,988,497
通信運搬費	27,930,000	27,913,551	16,449
広告費	850,000	879,923	△ 29,923
修繕費	74,880,000	67,904,509	6,975,491
環境整備費	38,900,000	35,572,532	3,327,468
車輛燃料費	9,130,000	6,206,432	2,923,568
損害保険料	4,510,000	5,248,084	△ 738,084
諸会費	4,360,000	3,751,150	608,850
賃借料	3,080,000	2,993,602	86,398
報酬・委託・手数料	63,440,000	67,181,251	△ 3,741,251
公租公課	1,920,000	1,221,868	698,132
学生指導費	9,060,000	6,230,852	2,829,148
保健管理費	3,250,000	3,181,627	68,373
課外教育費	27,590,000	18,897,232	8,692,768
福利費	0	525,594	△ 525,594
研究費	53,870,000	47,717,643	6,152,357
実験実習費	117,670,000	95,118,737	22,551,263
会議費	1,480,000	2,096,484	△ 616,484
雑費	40,130,000	31,306,082	8,823,918
減価償却額	412,820,000	410,304,295	2,515,705
管理経費	330,510,000	310,646,791	19,863,209
消耗品費	7,820,000	6,874,364	945,636
光熱水費	7,660,000	8,036,395	△ 376,395
旅費交通費	11,770,000	10,625,422	1,144,578
印刷製本費	33,610,000	30,203,749	3,406,251
通信運搬費	18,430,000	11,139,408	7,290,592
広告費	151,270,000	145,386,663	5,883,337
修繕費	6,510,000	6,120,384	389,616

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
環境整備費	3,060,000	3,101,470	△ 41,470
車輛燃料費	830,000	695,518	134,482
損害保険料	540,000	527,229	12,771
諸会費	4,690,000	4,171,270	518,730
賃借料	970,000	1,400,824	△ 430,824
報酬・委託・手数料	17,900,000	19,182,842	△ 1,282,842
公租公課	1,600,000	1,398,947	201,053
福利費	2,730,000	2,123,686	606,314
会議費	520,000	922,055	△ 402,055
渉外費	1,740,000	1,669,336	70,664
寄付金	0	3,000	△ 3,000
私立大学等経常費補助金返還金	2,000,000	64,000	1,936,000
その他補助金返還金	0	87,739	△ 87,739
科学研究費補助金設備等返還	0	453,710	△ 453,710
雑費	3,500,000	3,580,109	△ 80,109
減価償却額	53,360,000	52,878,671	481,329
借入金等利息	20,430,000	20,424,000	6,000
借入金利息	20,430,000	20,424,000	6,000
資産処分差額	75,378,799	75,050,645	328,154
建物処分差額	71,500,000	71,494,262	5,738
構築物処分差額	10,000	52,080	△ 42,080
教育研究用機器備品処分差額	908,799	908,799	0
その他の機器備品処分差額	0	132,825	△ 132,825
図書処分差額	500,000	0	500,000
車輛処分差額	2,460,000	2,462,679	△ 2,679
徴収不能額	3,769,770	3,769,770	0
徴収不能額	3,769,770	3,769,770	0
徴収不能引当金繰入額	5,991,000	5,991,000	0
徴収不能引当金繰入額	5,991,000	5,991,000	0
[予備費]	(6,269,569) 34,730,431		34,730,431
消費支出の部合計	3,288,016,000	3,170,201,819	117,814,181
当年度消費支出超過額	653,336,000	454,567,620	
前年度繰越消費支出超過額	2,130,175,888	2,130,175,888	
翌年度繰越消費支出超過額	2,783,511,888	2,584,743,508	

(注記) 予備費 6,269,569 円の使用額は下記のとおりである。

資産処分差額	
教育研究用機器備品処分差額	908,799 円
徴収不能額	
徴収不能額	3,769,770 円
徴収不能引当金繰入額	
徴収不能引当金繰入額	1,591,000 円
合 計	6,269,569 円

(5) 貸借対照表

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	12,917,148,126	13,265,551,893	△ 348,403,767
有形固定資産	11,728,636,019	11,700,785,539	27,850,480
土地	2,833,333,933	2,833,333,933	0
建物	7,471,580,801	7,508,300,789	△ 36,719,988
構築物	220,241,012	219,798,919	442,093
教育研究用機器備品	373,299,514	335,373,260	37,926,254
その他の機器備品	20,845,014	22,699,477	△ 1,854,463
図書	798,018,486	775,926,383	22,092,103
車輛	2,320,399	5,352,778	△ 3,032,379
建設仮勘定	8,996,860	0	8,996,860
その他の固定資産	1,188,512,107	1,564,766,354	△ 376,254,247
電話加入権	2,275,167	2,275,167	0
施設利用権	1,186,639	1,207,759	△ 21,120
ソフトウェア	57,780,707	35,493,452	22,287,255
商標権	664,309	902,137	△ 237,828
有価証券	509,389,095	509,647,095	△ 258,000
長期前払金	2,138,500	102,754	2,035,746
退職金引当特定資産	350,000,000	350,000,000	0
減価償却引当特定資産	235,000,000	235,000,000	0
教育研究拡充引当特定資産	0	400,000,000	△ 400,000,000
第3号基本金引当資産	30,000,000	30,000,000	0
出資金	10,000	10,000	0
預託金	67,690	127,990	△ 60,300
流動資産	3,993,612,786	4,035,730,459	△ 42,117,673
現金預金	3,860,953,815	3,959,251,733	△ 98,297,918
未収入金	131,992,467	74,162,501	57,829,966
貯蔵品	1,500	0	1,500
前払金	665,004	2,170,098	△ 1,505,094
立替金	0	146,127	△ 146,127
資産の部合計	16,910,760,912	17,301,282,352	△ 390,521,440
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,802,360,913	1,941,473,995	△ 139,113,082
長期借入金	1,082,880,000	1,215,380,000	△ 132,500,000
退職給与引当金	719,480,913	725,789,075	△ 6,308,162
長期未払金	0	304,920	△ 304,920
流動負債	917,983,505	924,374,049	△ 6,390,544
短期借入金	132,500,000	132,500,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
未払金	69,783,315	79,325,691	△ 9,542,376
前受金	682,128,660	674,479,506	7,649,154
預り金	33,571,530	38,068,852	△ 4,497,322
負債の部合計	2,720,344,418	2,865,848,044	△ 145,503,626
基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	16,434,160,002	16,224,610,196	209,549,806
第3号基本金	30,000,000	30,000,000	0
第4号基本金	311,000,000	311,000,000	0
基本金の部合計	16,775,160,002	16,565,610,196	209,549,806
消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	2,584,743,508	2,130,175,888	454,567,620
消費収支差額の部合計	△ 2,584,743,508	△ 2,130,175,888	△ 454,567,620
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,910,760,912	17,301,282,352	△ 390,521,440

(注記) 1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

… 未収入金の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 922,810,351円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。北海道私立専修学校各種学校連合会退職金団体加入者については、期末要支給額 48,704,570円は同退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

… 満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 5,946,426,325 円

4. 徴収不能引当金の合計額 5,991,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 538,429,678 円
建 物 4,024,837,372 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,205,982,787 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度(平成26年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	508,789,095	537,926,400	29,137,305
(うち満期保有目的の債券)	501,335,250	527,200,000	25,864,750
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
(うち満期保有目的の債券)	—	—	—
合 計	508,789,095	537,926,400	29,137,305
(うち満期保有目的の債券)	501,335,250	527,200,000	25,864,750

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	3,404,895 円	680,979 円
その他の機器備品	2,708,625 円	1,952,925 円
車 輛	2,107,320 円	1,896,588 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
理事長	鎌田昌市	—	—	—	—	—	—	借入金の連帯保証(注)	1,215,380,000	—	—

(注) 当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金 1,215,380,000円に対して、当法人理事長鎌田昌市が連帯保証人になっている。なお、保証料の支払いは行っていない。

(6) 財産目録

財 産 目 録

(単位 円)

科 目		平成25年度末財産	
		概 要	金 額
一 資産額			
(一) 基本財産			11,746,128,764
1	土地	128,913.89 m ²	2,802,402,300
	校地		2,802,402,300
2	建物	69,960.02 m ²	7,471,580,801
	(1) 校舎	42,016.25 m ²	
	(2) 図書館	1,762.37 m ²	
	(3) カレッジホール	5,791.28 m ²	
	(4) 体育館	19,381.43 m ²	
	(5) その他	1,008.69 m ²	
3	構築物		206,875,768
4	教具・校具・備品	6,125 点	394,094,528
5	図書	210,295 冊	798,018,486
6	車輛	4 台	2,320,399
7	ソフトウェア	17 点	57,780,707
8	その他		13,055,775
(二) 運用財産			5,164,632,148
1	現金、預金		3,860,953,815
2	積立金	3 口	615,000,000
3	有価証券		509,389,095
	株式証券	3 社	8,053,845
	利付国債 (10年)		501,335,250
4	土地	2,183.00 m ²	30,931,633
5	構築物		13,365,244
6	未収入金		131,992,467
7	その他		2,999,894
合 計			16,910,760,912
二 負債額			
1	固定負債		1,802,360,913
	(1) 長期借入金		1,082,880,000
	日本私立学校振興・共済事業団		1,082,880,000
	(2) 退職給与引当金		719,480,913
2	流動負債		917,983,505
	(1) 短期借入金		132,500,000
	(2) 未払金		69,783,315
	(3) 前受金		682,128,660
	(4) 預り金		33,571,530
合 計			2,720,344,418

監査報告書

平成26年5月23日

学校法人浅井学園 理事会 様

学校法人 浅井学園

監事

上村 信夫 

監事

菅野 薫 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人浅井学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人浅井学園の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の業務および財産の状況について、事業報告書、資金収支計算書（資金収支内訳表および人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書（消費収支内訳表を含む）、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細書および基本金明細表を含む）に基づいて監査を行いました。その結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

私たちは、随時、理事会に出席したほか、監査にあたり、理事からの業務の執行および財産状況についての報告を聴取し、関係書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。

また、新日本有限責任監査法人から、私立学校振興助成法第14条第3項に基づいて実施した監査の報告および説明を受け、計算書類について検討しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当と認めます。
- (2) 学校法人浅井学園の業務に関する決定および執行は適切であり、計算書類、すなわち資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表は、学校法人会計基準並びに関連諸規定に沿って、適正に処理されていると認めます。
- (3) 学校法人浅井学園の業務または財産に関して、不正の行為または法令若しくは学校法人浅井学園寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上